

最近の雇用情勢について

(平成30年9月)

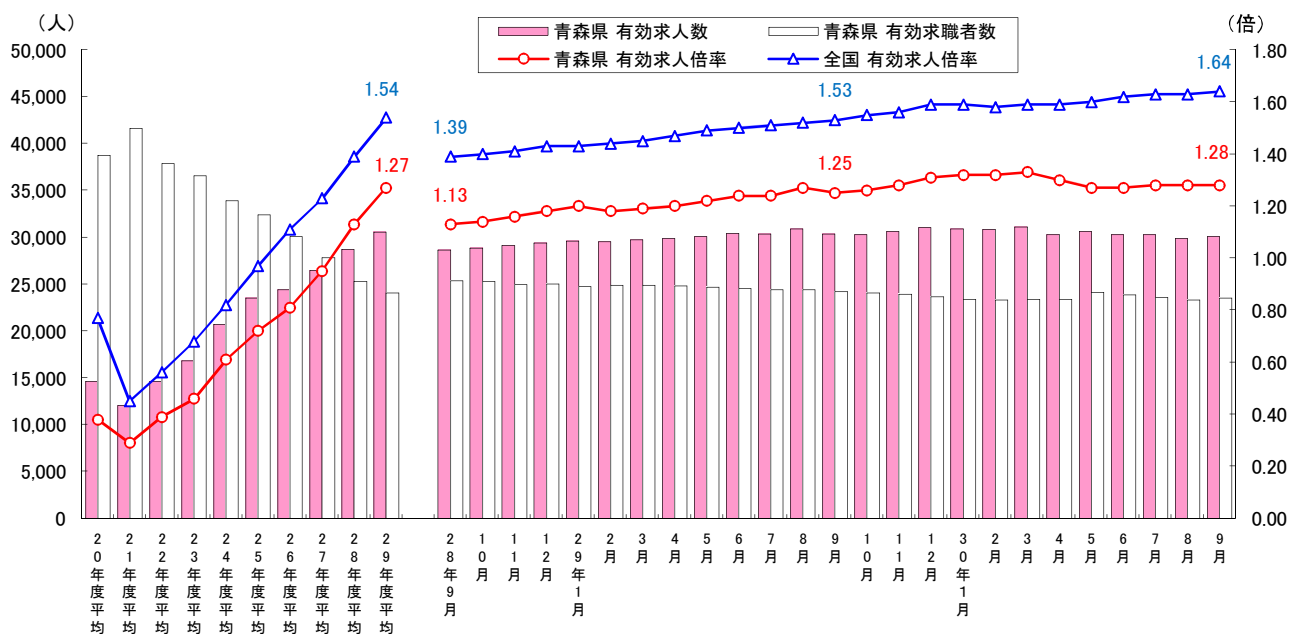
青森労働局

I 求人・求職・受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

9月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ0.6%増加し30,069人、有効求職者数(同)は0.7%増加の23,508人で、有効求人倍率(同)は1.28倍となり、前月と同水準となった。

就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.39となり、前月と同水準となり、受理地別の倍率を0.11ポイント上回った。

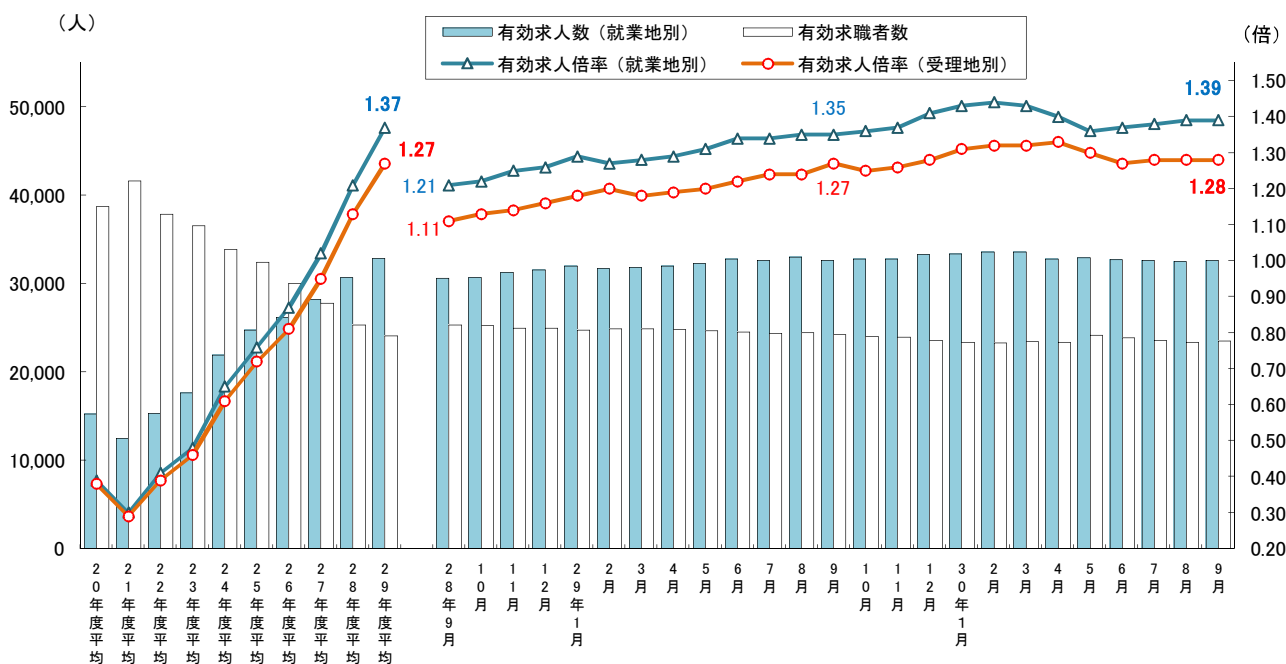
受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

【参考指標】

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

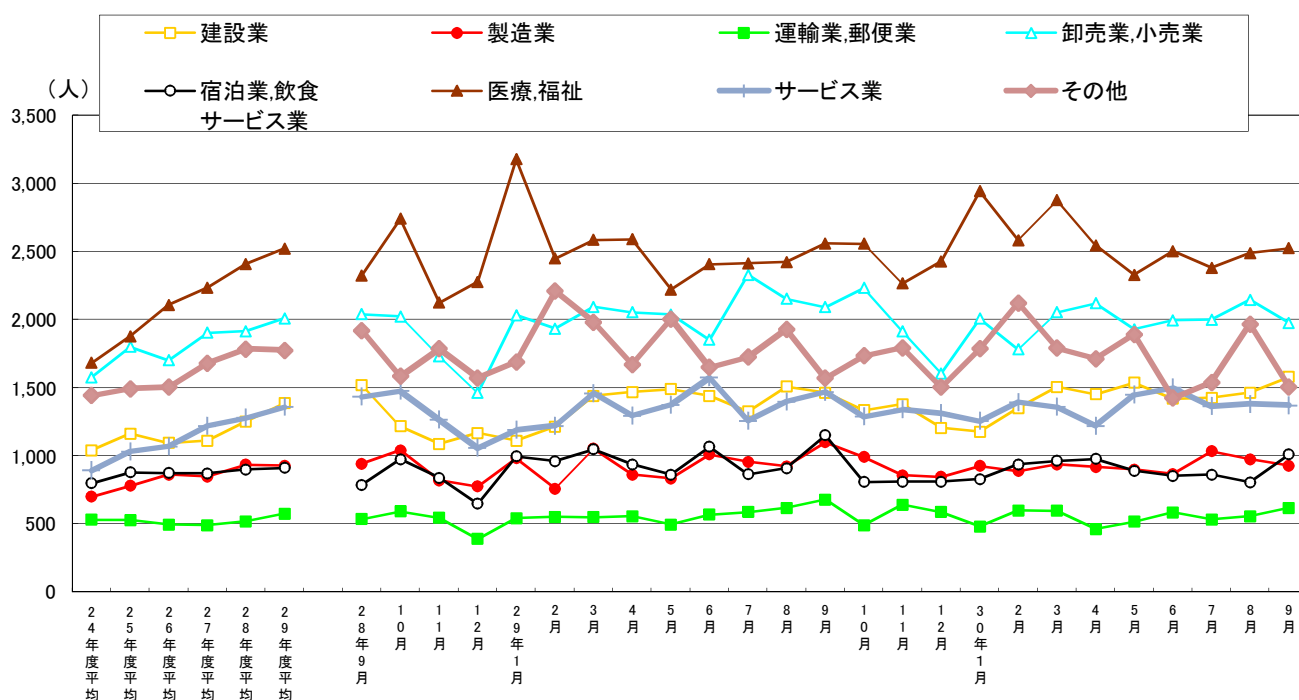
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

9月の新規求人数(原数値)は前年同月比4.7% (571人) 減少の11,510人。

主な産業別で前年同月と比較すると、建設業で増加し、その他の産業で減少した。

製造業では、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、業務用機械機器製造業等で増加したが、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で減少した。



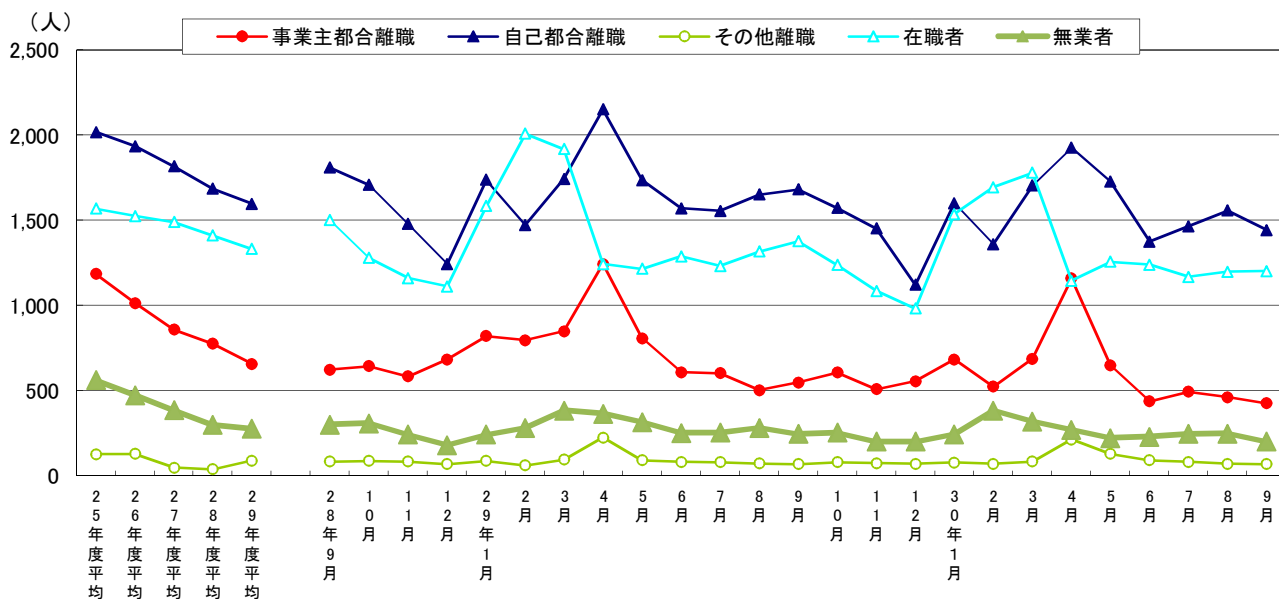
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農・林・漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務、その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

9月の新規求職者数(原数値)は、前年同月比14.9% (583人)減少の3,339人。

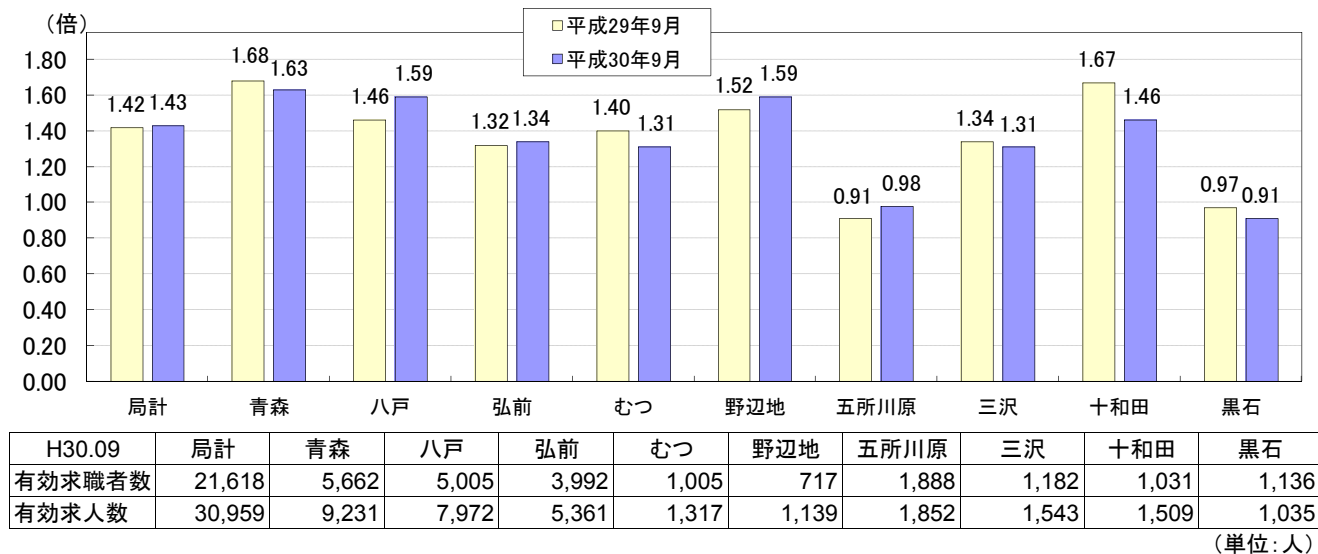
求職者を態様別に前年同月と比較すると、在職者は12.7% (175人)減少し、離職者は15.7% (362人)減少、無業者は18.7% (46人)の減少となった。

離職理由でみると、事業主都合は22.3% (122人)の減少、自己都合は14.2% (239人)の減少となった。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

9月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.43倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。
各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。

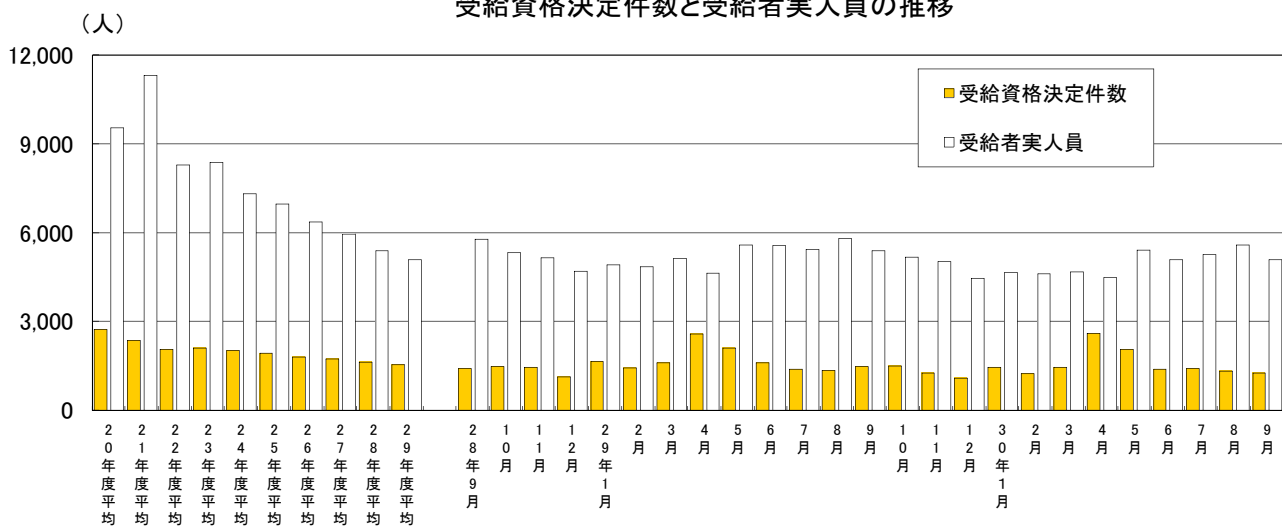


V 雇用保険の状況

9月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比5.3%(288人)減少、前月比では8.7%(485人)減少の5,100人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月14.0%(206件)減少、前月よりも4.0%(53件)減少し1,270件となった。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比24.0%(79人)減少、前月比28.2%(55人)増加し250人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

